

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵 栄伸
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	企画グループ長 北川 博邦
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	45,618	51,272	193,936
経常利益	百万円	9,655	17,362	48,140
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	6,414	11,452	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			28,235
四半期包括利益	百万円	12,858	16,946	
包括利益	百万円			76,603
純資産額	百万円	509,952	583,429	572,987
総資産額	百万円	11,330,281	11,734,093	11,683,001
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.78	8.54	
1株当たり当期純利益金 額	円			19.87
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	4.78	8.53	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円			19.84
自己資本比率	%	4.48	4.95	4.89

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策、円安進行等を背景に、輸出企業を中心とした業績伸長やインバウンド消費が拡大し、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

金融面では、日本銀行による金融緩和政策の継続や、中国経済の減速やギリシャ債務問題、原油価格動向等のリスク要因から世界経済の先行きを警戒する動きも見られる中、長期金利は低水準で推移しており、国内企業の資金需要も緩やかな増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のようになりました。

経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加と貸倒引当金戻入益の計上を主因として、前第1四半期連結累計期間比56億円増加して、512億円となりました。一方、経常費用は、預金利息や営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額が貸倒引当金戻入額に転じたことにより、前第1四半期連結累計期間比20億円減少して、339億円となりました。この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比77億円増加して、173億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が77億円増加しましたが、税金費用の増加により、前第1四半期連結累計期間比50億円増加の114億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人ローンは引き続き堅調に推移しておりますが、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比418億円減少して、7兆5,049億円となりました。

預金・譲渡性預金の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に、前連結会計年度末比162億円増加して、10兆6,439億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比20億円増加して240億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比20億円増加して54億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比32億円増加して240億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比28億円増加して67億円となりました。その他では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比若干増加して52億円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の4億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前第1四半期連結累計期間比12億円増加して310億円、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比4億円増加して62億円、特定取引収支は前第1四半期連結累計期間比若干減少して73百万円、その他業務収支は前第1四半期連結累計期間比2億円増加して13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	29,469	309	-	29,778
	当第1四半期連結累計期間	30,214	836	-	31,050
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	31,240	570	30	31,780
	当第1四半期連結累計期間	31,633	1,164	36	32,761
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,770	260	30	2,001
	当第1四半期連結累計期間	1,418	328	36	1,710
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,747	89	-	5,837
	当第1四半期連結累計期間	6,198	86	-	6,284
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,196	128	-	9,325
	当第1四半期連結累計期間	9,679	125	-	9,805
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,448	38	-	3,487
	当第1四半期連結累計期間	3,481	39	-	3,521
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	101	0	-	101
	当第1四半期連結累計期間	73	0	-	73
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	101	0	-	101
	当第1四半期連結累計期間	73	0	-	73
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	821	323	-	1,145
	当第1四半期連結累計期間	1,074	272	-	1,347
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,945	323	-	3,268
	当第1四半期連結累計期間	3,405	272	-	3,677
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,123	-	-	2,123
	当第1四半期連結累計期間	2,330	-	-	2,330

(注)1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比4億円増加して98億円となりました。役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比若干増加して35億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	9,196	128	9,325
	当第1四半期連結累計期間	9,679	125	9,805
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,981	-	2,981
	当第1四半期連結累計期間	2,919	-	2,919
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,571	126	2,697
	当第1四半期連結累計期間	2,572	123	2,695
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,148	-	1,148
	当第1四半期連結累計期間	1,325	-	1,325
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	393	-	393
	当第1四半期連結累計期間	456	-	456
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	194	-	194
	当第1四半期連結累計期間	184	-	184
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	620	2	623
	当第1四半期連結累計期間	610	2	612
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	3,448	38	3,487
	当第1四半期連結累計期間	3,481	39	3,521
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	421	38	460
	当第1四半期連結累計期間	425	39	464

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、前第1四半期連結累計期間比若干減少して73百万円となりました。特定取引費用の計上はありませんでした。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	101	0	101
	当第1四半期連結累計期間	73	0	73
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	100	-	100
	当第1四半期連結累計期間	73	-	73
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	0	0	0
	当第1四半期連結累計期間	0	0	0
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,962,871	58,250	10,021,121
	当第1四半期連結会計期間	10,171,749	57,309	10,229,059
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,587,561	-	5,587,561
	当第1四半期連結会計期間	5,954,071	-	5,954,071
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	4,305,019	-	4,305,019
	当第1四半期連結会計期間	4,143,673	-	4,143,673
うちその他	前第1四半期連結会計期間	70,290	58,250	128,540
	当第1四半期連結会計期間	74,004	57,309	131,314
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	346,065	-	346,065
	当第1四半期連結会計期間	414,915	-	414,915
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,308,937	58,250	10,367,187
	当第1四半期連結会計期間	10,586,665	57,309	10,643,975

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,362,152	100.00	7,504,961	100.00
製造業	824,442	11.20	823,580	10.97
農業、林業	25,280	0.34	26,157	0.35
漁業	5,435	0.07	4,402	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,507	0.03	3,153	0.04
建設業	254,863	3.46	257,797	3.43
電気・ガス・熱供給・水道業	111,125	1.51	112,422	1.50
情報通信業	41,871	0.57	48,751	0.65
運輸業、郵便業	170,376	2.32	186,199	2.48
卸売業、小売業	760,086	10.32	751,987	10.02
金融業、保険業	293,024	3.98	284,505	3.79
不動産業、物品賃貸業	583,068	7.92	657,282	8.76
各種サービス業	552,899	7.51	613,795	8.18
地方公共団体等	1,578,813	21.45	1,540,816	20.53
その他	2,158,362	29.32	2,194,114	29.24
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	7,362,152		7,504,961	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題
記載すべき重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,630,146	1,351,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	非上場	(注)1,2,3,5
計	1,459,062,146	1,459,062,146	-	-

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,351,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895	-	82,034

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,428,000		(注1)
第1回第5種 優先株式	107,428,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,158,000		(注2)
(自己保有株式)	普通株式 11,738,000		
(相互保有株式)	普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,219,000	1,332,163	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 7,253,146 優先株式 4,000		- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,459,062,146		
総株主の議決権		1,332,163	

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目2 番26号	11,738,000	-	11,738,000	0.80
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目6 番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		12,158,000	-	12,158,000	0.83

(注) なお、上記は直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	11,405,000	-	11,405,000	0.78
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		11,825,000	-	11,825,000	0.81

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,210,607	1,253,081
コールローン及び買入手形	94,599	62,816
買入金銭債権	72,524	71,009
特定取引資産	4,508	4,420
金銭の信託	7,947	7,883
有価証券	² 2,493,601	² 2,556,604
貸出金	¹ 7,546,819	¹ 7,504,961
外国為替	14,533	13,856
その他資産	91,952	110,700
有形固定資産	101,878	101,306
無形固定資産	28,076	26,701
退職給付に係る資産	2,069	2,690
繰延税金資産	462	436
支払承諾見返	68,711	70,836
貸倒引当金	55,290	53,211
資産の部合計	11,683,001	11,734,093
負債の部		
預金	10,140,400	10,229,059
譲渡性預金	487,347	414,915
コールマネー及び売渡手形	58,454	72,041
債券貸借取引受入担保金	27,809	34,240
特定取引負債	1,184	1,087
借入金	125,680	123,877
外国為替	179	139
社債	43,000	43,000
その他負債	126,322	129,538
退職給付に係る負債	8,930	8,281
役員退職慰労引当金	277	219
偶発損失引当金	1,970	1,904
睡眠預金払戻損失引当金	1,366	1,366
繰延税金負債	12,313	14,090
再評価に係る繰延税金負債	6,064	6,064
支払承諾	68,711	70,836
負債の部合計	11,110,014	11,150,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	148,197	148,211
利益剰余金	242,701	247,654
自己株式	1,514	1,474
株主資本合計	460,279	465,286
その他有価証券評価差額金	101,033	106,059
繰延ヘッジ損益	845	942
土地再評価差額金	8,502	8,502
退職給付に係る調整累計額	2,473	2,988
その他の包括利益累計額合計	111,164	116,607
新株予約権	266	209
非支配株主持分	1,276	1,326
純資産の部合計	572,987	583,429
負債及び純資産の部合計	11,683,001	11,734,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	45,618	51,272
資金運用収益	31,780	32,761
(うち貸出金利息)	25,485	24,576
(うち有価証券利息配当金)	5,704	7,573
役務取引等収益	9,325	9,805
特定取引収益	101	73
その他業務収益	3,268	3,677
その他経常収益	1,143	4,953
経常費用	35,962	33,909
資金調達費用	2,002	1,711
(うち預金利息)	1,046	888
役務取引等費用	3,487	3,521
その他業務費用	2,123	2,330
営業経費	26,628	25,082
その他経常費用	1,721	1,264
経常利益	9,655	17,362
特別利益	0	2
特別損失	7	156
固定資産処分損	7	156
税金等調整前四半期純利益	9,648	17,208
法人税、住民税及び事業税	2,540	5,263
法人税等調整額	663	449
法人税等合計	3,203	5,712
四半期純利益	6,445	11,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,414	11,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,445	11,496
その他の包括利益	6,412	5,449
その他有価証券評価差額金	5,759	5,017
繰延ヘッジ損益	329	96
退職給付に係る調整額	998	514
持分法適用会社に対する持分相当額	15	14
四半期包括利益	12,858	16,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,827	16,895
非支配株主に係る四半期包括利益	31	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	5,269百万円	5,646百万円
延滞債権額	154,483百万円	150,578百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,217百万円	1,311百万円
貸出条件緩和債権額	28,185百万円	28,327百万円
合計額	189,155百万円	185,863百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
114,428百万円	108,528百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
株式等売却益	833百万円	3,614百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	1,026百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	488百万円	-百万円
株式等売却損	619百万円	518百万円
株式等償却	81百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	2,047百万円	2,006百万円
のれん償却額	525百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,358	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	21,786	20,010	41,796	3,952	45,749	130	45,618
セグメント間の内部 経常収益	203	832	1,035	1,220	2,256	2,256	-
計	21,989	20,842	42,832	5,173	48,005	2,387	45,618
セグメント利益	3,353	3,924	7,277	472	7,750	1,335	6,414

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 130百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 1,335百万円には、セグメント間取引消去 800百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 8百万円、持分法投資利益31百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 30百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,858	23,424	47,283	4,117	51,401	129	51,272
セグメント間の内部 経常収益	192	633	826	1,115	1,941	1,941	-
計	24,050	24,058	48,109	5,233	53,342	2,070	51,272
セグメント利益	5,424	6,758	12,182	471	12,653	1,201	11,452

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 129百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益、パーチェス法による経常収益調整額及び特定取引収益の連結調整額であります。
4. セグメント利益の調整額 1,201百万円には、セグメント間取引消去 601百万円、のれん償却額 525百万円、パーチェス法による利益調整額 41百万円、持分法投資利益11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益 43百万円及び事業セグメントに配分していない費用 0百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,210,607	1,210,605	2
コールローン及び買入手形	94,599	94,599	-
買入金銭債権	64,390	64,390	-
有価証券			
満期保有目的の債券	158,199	165,775	7,575
其他有価証券	2,305,207	2,305,207	-
貸出金	7,546,819		
貸倒引当金	52,601		
	7,494,217	7,581,622	87,405
資産計	11,327,222	11,422,201	94,978
預金	10,140,400	10,141,261	860
譲渡性預金	487,347	487,377	30
借入金	125,680	126,923	1,243
負債計	10,753,428	10,755,562	2,134
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,714	1,714	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,549)	(4,549)	-
デリバティブ取引計	(2,834)	(2,834)	-

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預け金	1,253,081	1,253,079	1
コールローン及び買入手形	62,816	62,816	-
買入金銭債権	62,916	62,916	-
有価証券			
満期保有目的の債券	157,961	164,835	6,874
其他有価証券	2,368,403	2,368,403	-
貸出金	7,504,961		
貸倒引当金	50,606		
	7,454,355	7,534,742	80,387
資産計	11,359,534	11,446,795	87,260
預金	10,229,059	10,229,827	767
譲渡性預金	414,915	414,937	22
借入金	123,877	124,809	932
負債計	10,767,853	10,769,574	1,721
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,012	2,012	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,654)	(3,654)	-
デリバティブ取引計	(1,641)	(1,641)	-

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

5. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

6. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,108	79,009	6,900
社債	86,091	86,766	674
合計	158,199	165,775	7,575

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	71,104	77,291	6,186
社債	86,856	87,544	687
合計	157,961	164,835	6,874

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	118,888	207,317	88,429
債券	1,812,323	1,849,647	37,324
国債	1,182,589	1,208,513	25,923
地方債	389,591	397,008	7,416
社債	240,142	244,126	3,984
その他	301,505	312,632	11,127
合計	2,232,717	2,369,598	136,881

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	124,713	224,117	99,403
債券	1,753,347	1,789,067	35,720
国債	1,148,084	1,173,126	25,042
地方債	381,005	387,960	6,955
社債	224,257	227,980	3,722
その他	410,202	418,135	7,932
合計	2,288,263	2,431,320	143,056

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。前連結会計年度における減損処理額は、244百万円（株式1百万円、社債243百万円）であります。当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、32百万円（株式1百万円、社債30百万円）であります。また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	737,183	2,779	2,779
	金利オプション	393,423	19	1,594
	その他	430	0	41
合計			2,798	4,414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	631,115	2,684	2,684
	金利オプション	287,312	10	1,534
	その他	357	0	27
合計			2,694	4,246

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	1,074	2	2
	為替予約	80,966	1,103	1,103
	通貨オプション	350,302	0	1,622
合計			1,101	521

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	680	2	2
	為替予約	149,901	696	696
	通貨オプション	338,210	0	1,485
合計			694	790

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	681	17	17
合計			17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	商品スワップ	525	12	12
合計			12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		4円78銭	8円54銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	6,414	11,452
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	6,414	11,452
普通株式の期中平均株式数	千株	1,339,589	1,339,744
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円78銭	8円53銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,306	1,626
うち新株予約権	千株	1,306	1,626
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 建太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。